

創意工夫あふれる町長の後押しで、 幼～高を貫く新たな国際教育を推進

北海道東川町

この5年間で人口が3.3%伸びた北海道東川町。大雪山連峰の雄大な自然を生かして「写真の町」を宣言し、自然や文化、人と人との出会いを大切にしまちづくりを進めてきた。その重点施策の1つが、子育て・教育支援だ。2017年度には、文部科学省の研究開発校の指定を受けて、国際教育を軸とした新教科「Globe」を、幼・小・中・高で連携しながら推進している。

北海道東川町 プロフィール

◎北海道のほぼ中央に位置。大雪山連峰・旭岳のふもとにあり、豊かな自然と旭川空港に隣接する立地を生かした施策を推進。1985年、「写真の町」を宣言し、「東川町国際写真フェスティバル」「写真甲子園」を毎年開催。上水道がなく、雪解け水による地下水で生活している。

人口 約 8,300人 面積 約 247km²
町立学校数 小学校4校、中学校1校
児童生徒数 約 700人
電話 0166-82-2111 (代表)
URL <http://higashikawa-edu.jp/index.html> (教育委員会)

東川町教育委員会の施策

人口定着、移住者増加を目指し、 地域資源を活用した教育施策を展開

町の基本方針

ふるさと教育、学力向上策、 国際教育を教育行政の柱に

「平成の大合併」の流れに乗らず単独行政の道を選び、まちづくりを進めてきた北海道東川町。町内に鉄道や国道は通っていないが、旭川空港や旭川市内から車で10～25分という好立地や、大雪山連峰のふもとのまちとして雄大な自然景観と肥沃な土地を生かした独自の施策を推進してきた。その結果、1993年に7,000人を切っていた人口は、2018年には8,382人*1に回復した。松岡市郎町長が大切にしてきたのは、人間・資源・財源という3つの「GEN」の確保と循環だ。

「地元に住む人間が、地域資源を生かして財源を確保し、住民の生活を支え、その人間がまた資源を生むという、自立循環型の環境づくりに力

を入れていきます」(松岡町長)

3つの中から、教育に最も近い「人間」関連の施策を見てみよう。柱となるのは、訪問者数の増加を目的とした写真に関するイベントだ。同町は、1985年に「写真の町」を宣言。毎年行われる「東川町国際写真フェスティバル」には国内外から約4万人が訪れ、「写真甲子園」では映画化されるほどの熱戦が繰り広げられる。

そして今、全国の自治体から注目を集めているのが、2015年に開校した日本初の公立日本語学校だ。空いていた小学校の校舎と専門学校の寮を活用し、国の留学支援制度と町の奨学金などを組み合わせて留学費用を抑えることで、主にアジア各国から留学生を呼び込む。3か月以上の滞在予定であれば住民要件を満たすため、留学生によって人口が年間約250人上乗せされ、地方交付税の

増額にもつなげている。

一方、人口流出の抑制と移住人口の増加を企図して推進するのが、「日本一の“子育て・教育のまちづくり”」だ。林万里教育長は次のように語る。

「『よりよい学校教育を通じて、よりよい社会をつくる』という目標を学校と地域が共有し、連携・協働しています。そして、自ら考え、実行する子どもを育てたいと考えています」

教育の重点施策に掲げるのは、「ふるさと教育の推進」「学力向上対策の推進」「国際教育の推進」だ。学社連携推進協議会を設置し、全町立小・中学校にコミュニティ・スクールを導入。「早寝・早起き・朝ごはん」運動の全町展開、地域住民が子どもたちの放課後学習を支援する「ゆめスクール」(小学校)、「地域未来塾」(中学校)の実施、中学校への部活動指導員の配置などを行っている。

新たな国際教育の実施

ローカル、グローバル、コミュニケーションを軸とした新教科を設置

2017年度には、2030年度頃に

*1 2018年12月時点。

策定予定の、次期学習指導要領に関する文部科学省研究開発校の指定を受け、幼・小・中・高が連携する新たな国際教育の開発に着手した。きっかけは、町職員時代に小学生対象の英会話教室を立ち上げたこともある松岡町長が、改めて国際教育の重要性を林教育長に投げかけたことだった。

「本町にも観光や仕事で外国人が訪れますし、住民にも国際的な視野が必要です。加えて、他国と向き合うからこそ、郷土への誇りと愛着を持つことが大切で、町の活性化に大きくかわると考えています」(松岡町長)

松岡町長の考えを受け、林教育長は、新しい国際教育の内容について町内の各校長と議論を重ねた。そして、人間尊重の精神を基調とする国際感覚を養い、国際社会に通用するコミュニケーション能力の育成をコンセプトとした新教科「Globe」を構想(図1)。大学教員、北海道教育委員会、東川町教育委員会(以下、町教委)等から成る「運営指導委員会」と、幼・小・中・高の研究担当者、英語科教員等から成る「研究推進委員会」を立ち上げ、2017年度の1年間をかけて、「ローカル」「グローバル」「コミュニケーション」の3つの要素で構成されるカリキュラムを作成した。

カリキュラムの大きな特徴は、地域資源の活用だ。例えば、東川第三小学校では、地域住民から地域の文化を、日本語学校の留学生や農業技能実習生から外国の文化を学び、それらを外国人に英語で



町長 **松岡市郎** まつおか・いちろう

1972年、東川町職員に。農林課長補佐、社会教育課長、税務課長等を経て、2003年、東川町長に就任。4期目(2019年3月末から5期目)。

伝える6学年縦割り班での活動を行う。また、東川中学校では、JETプログラム*2のスタッフの一形態であるCIR(国際交流員)からベトナムの水事情を、町の水資源保全センター職員から町の水事情などを学び、世界や地域の課題を考える。そのように、地域住民や日本語学校の留学生、JETプログラムのスタッフらの協力を得て、地域の自然や文化、産業を教材とした授業を行っている。



教育長 **林 万里** はやし・かずさと

1979年、東川町職員に。総務課長補佐、学校教育課長、企画総務課長等を経て、2012年度から現職。

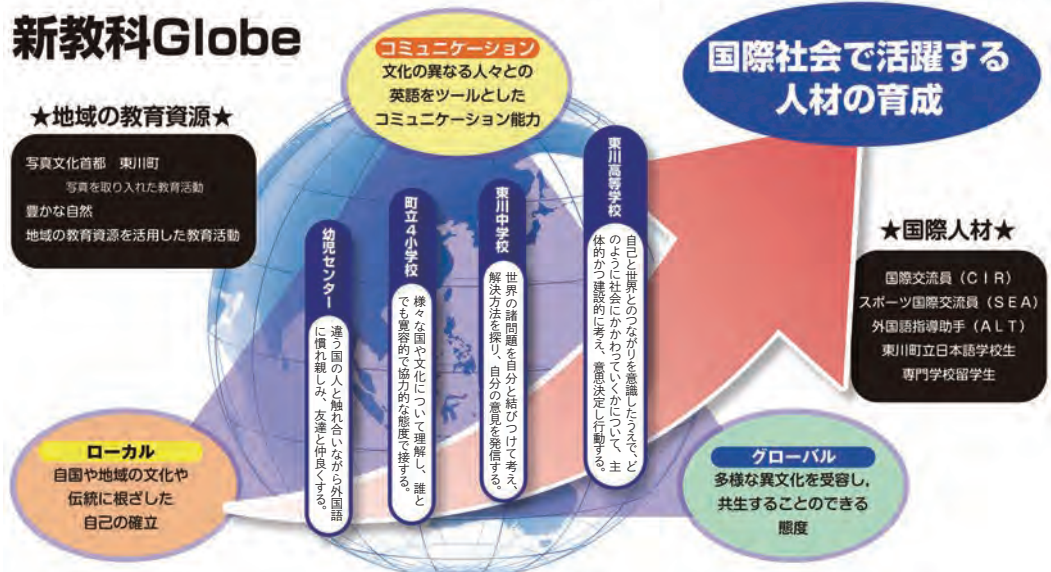
2018年度に各校で授業を始めてから約1年。授業内容は試行錯誤の段階だが、子どもの様子から手応えを感じていると、林教育長は語る。

「様々な外国人と交流するからでしょう。子どもたちが、訪れた人に自ら話しかける姿がよく見られるようになりました。間違いを恐れず自信を持って発言し、周りも温かく受け止めるような、明るい授業です」

初めは新教科に戸惑いを見せてい

図1 新教科「Globe」のコンセプト

ふるさと東川を愛する心情を高め、人間尊重の精神を基調とする国際性を養い、国際社会に通用するコミュニケーション能力を育成する。



*2 The Japan Exchange and Teaching Programme. 外国の若者を招致して地方自治体等で任用し、外国語教育の充実や地域の国際交流の推進を図る事業。

た教員も、町費などで加配された英語科教員やALTの支援を受けながら進めたことで、前向きな姿勢になってきた。また、取り組みの様子を町内で共有するため、各校の実践を紹介した「Globe News」を発行。全校の教職員や保護者に加えて、町内全戸にも配布している。

首長部局と教育委員会の連携

前例にとらわれず挑戦する町長の姿勢が全職員に浸透

町の方針に則った事業を町教委と学校が連携して具現化し、教育力を高めてきた東川町。教育の魅力が増すことで、同町の学校に赴任を希望する教員も増えている。また、教育に対する議会の関心もさらに高まっ

た。各校への図書館司書配置を提案するなど、予算がかかっても前向きに教育投資をすべきだという意識が定着している。

総合教育会議以外でも、松岡町長と林教育長は頻繁に意見を交換して施策を進めているが、独自の施策が実現する背景には松岡町長の姿勢が大きいと、林教育長は語る。

「本町では、『予算がない、前例がない、他の自治体ではしていない』の3つの『ない』は通用しません。この方針は、教育委員会でも同じです。全国から脚光を浴びるような取り組みを実現させるというのが、松岡町長の考えです。新たな事業案は財源策と併せて提案するなど、大変な面もありますが、できない理由よりもできる方法を探し出して、まず

実行し、進めながら軌道修正すればよいため、職員には失敗を恐れずに挑戦する姿勢が見られます」

同町の職員は、町教委事務局も含めて2～3年で異動する。様々な職務を経験し、住民のニーズや財源確保の仕組みを知り、次の職務に生かすというサイクルができています。

「本町が目指すのは、ちょうどよい『疎』がある『適疎』のまちです。『疎』を埋めるのが豊かな文化であり、その文化の土壌となり、3つの『GEN』をつなぐ役割を果たすのが教育だと考えています。子どもは自然や文化、人との出会いの中で刺激を受け、学び、成長していきます。その出会いをつくるのが我々の役目と捉え、教育行政を進めていきます」(松岡町長)

東川町立東川小学校の実践

地域資源を活用した国際教育で多様な人とかかわる資質・能力を育む



◎ 1898 (明治 31) 年開校。学校教育目標は「かしこく、やさしく、たくましく」。校訓は「開拓する心」。2014年度、地域交流センターに隣接する地に校舎を新設。一体的に整備した体験農園、特定地区公園を合わせると、敷地は約20haに上る。

校長 前田昭彦先生
 児童数 約360人
 学級数 17学級(うち特別支援学級5)
 電話 0166-82-2425



校長
前田昭彦
 まえだ・あきひこ

北海道公立小学校教諭、北海道立理科センター化学研究室長、北海道公立小学校教頭・校長を経て現職。



教諭
神野伸二
 じんの・しんじ

国際理解担当。研究開発校事業の研究推進委員会の主任を務める。

新教科「Globe」の概要

教科のねらいを丁寧に共有実践を重ねて、理解を深める

東川町立東川小学校の教室には、地元の家具工房が製作した木の机と椅子が並ぶ。2014年に完成した新校舎に隣接する体験農園では、地元の農家から指導を受けながら米や野

菜を栽培している(写真1)。子どもが地域を深く知り、誇りを持てるような、地域資源を活用した教育活動が同校の特徴だ。

また、町費で学習支援員や教育補助員などが配置されており、児童数約360人に対して教職員数は45人に上る。1学級につき3人の体制で行う授業があるほど手厚い指導で、

学力向上も図っている。

そうした中、文部科学省の研究開発校の指定を受け、2018年度に新教科「Globe」を始めた。年間授業時間は、低学年35時間、中学年70時間、高学年は105時間で、生活科、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)、外国語活動などの時間を充てている。

授業内容は、町教委の研究推進委員会が作成した共通カリキュラムを基に、各担当が学級の実態に応じて

工夫している。研究推進委員会の主任も務める、同校の国際理解担当の神野伸二先生はこう語る。

「共通カリキュラムは、すべて課題解決型です。例えば、地域の特色を外国人に伝える場面を設定して、そのために地域の特徴や英語を学ぶといった具合です。テーマに応じて地域の方を招いて授業を行う（写真2）こともあり、子どもも目的意識を持って意欲的に取り組んでいます」

「Globe」の導入時には、教員間で教科のねらいを丁寧に共有した。

「『Globe』は、目指す子ども像（図3）に向けて、外国語活動や総合学習だけでなく、すべての教科・領域を意識して子どもたちの学びをつくっていく教科です。一緒に挑戦しましょうと、先生方に呼びかけました」（神野先生）

新教科導入の成果

自ら学びを深める子どもたち 学校間連携も強化

「Globe」での学びを実践する機会も、数多く設けている。姉妹都市やスポーツを通じた外国との交流事業など、まちの資産を活用し、多様な国の人と接するようにしたことで、外国人と自然にコミュニケーションできる子どもが多くなった。

地域資源を生かした授業づくり

写真1 体験農園の水田では、子どもたちが地域の特産品である米を栽培。全小・中学校の半年分の給食を賄えるほどの量を収穫する。

写真2 様々な地域の人がかかわる「Globe」の授業。日常的に触れ合うことで、町中で会った時にもあいさつするようになった。

図3 新教科「Globe」における目指す子ども像（高学年の例）

	知識・技能	思考力・判断力・表現力等	学びに向かう力、人間性等
ローカル	自分の地域や国の自然や歴史、文化を理解し、良さを知っている。	様々な事象について自分の考えを持ち、身のまわりの事柄に対する公平な判断力を身につけるとともに、自分自身のことや自分の考えを分かりやすく相手に伝えることができる。	集団活動に進んで参加し、自分の役割を自覚し、責任を果たそうとするとともに、自分を大切に、自分の地域や国の伝統や歴史、郷土を愛する心をもっている。
グローバル	他国や他民族等のさまざまな文化について知るとともに、我が国と他国の文化の違いを理解している。	問題意識をもち、その問題に積極的に関わり、仲間と協力しながら課題を解決し、構成を考えながら、順序立てて表現することができる。	どの国・民族の文化でも尊重し、だれとでも公平に接するとともに、日頃から人とのかかわりを大切にして信頼関係をつくらうとし、寛容で協力的な態度で生活していこうとする。
コミュニケーション	外国語の音声や文字、語彙、表現、構造、言語の働きなどについて、日本語と外国語の違いに気づき、これらの知識を理解するとともに、読むこと、書くことに慣れ親しみ、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる英語のコミュニケーションにおいて活用できる基本的な力を身につける。	コミュニケーションを行う目的や場所、状況などに応じて身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりするとともに、音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、話題を想像しながら書いたりして、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を身につける。	外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする。

* 東川町教育委員会提供資料を基に編集部で作成。

また、子どもたちの関心の広がりや、授業以外の場面で感じることも増えたと、神野先生は話す。

「3年生の数を学ぶ単元では、日本語や英語、中国語に加えて、SEA（スポーツ国際交流員）^{*3}が自国の数え方を教えてくれました。すると、農園での収穫時に子どもたちが英語で農作物の数を数え始め、『数えきれない場合は英語でなんて言うの?』と疑問が生じて、後日、ALTに質問していました。自ら疑問を持ち、主体的に学びを広げていく姿が見られます」

前田昭彦校長は、この1年間での教員の変化を次のように語る。

「先生方からの質問が、『分からない』ではなく、『こうしたいが、どうすればいいのか』と前向きな内容になっています。日々の授業で実践しながら、理解を深めているようです」

町内の全校が協働で研究を進めることで、学校間連携も強まった。例えば、小学校では、幼稚園で行うALTとの活動を踏まえて、1年生の指導案を作成。また、町内4つの小学校でクラスルームイングリッシュを共通化したり、町費で町内の6年生全員が受検した「GTEC Junior」^{*4}の結果を中学校にも伝えたりすることで、スムーズな接続を図っている。

新教科への保護者の期待は高く、アンケートでは高評価を得ている。

「地域の人や外国人と継続的に触れ合うことで、互いの文化を知り、絆も深まります。そうした経験の積み重ねが、『Globe』が目指す、どのような相手でも尊重し、自分の思いを発信して行動できる人の育成につながると考えています」（前田校長）

*3 CIRと同様に、JETプログラムの一形態。 *4 ベネッセが提供する、小・中学生を対象とした、タブレットで受検するスコア型英語4技能検定。